

令和 2 年度

三原市公営企業会計決算審査意見書

三原市監査委員

三 監 第 7 7 号
令和3年8月27日

三 原 市 長 岡 田 吉 弘 様

三原市監査委員 出 雲 智
三原市監査委員 片 島 尚 子
三原市監査委員 徳 重 政 時

令和2年度三原市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度三原市公営企業会計
決算及び附属書類の審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

も く じ

(頁)

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	5
第4	審査の結果	5

下水道事業会計

1	概況	7
	(1) 予算の執行状況	7
	(2) 業務状況	10
	(3) 建設改良事業の状況	12
2	経営成績	13
	(1) 収益的収支の概要	13
	(2) 収益	15
	(3) 費用	15
	(4) 汚水処理原価及び経費回収率の状況	16
3	財政状態	18
	(1) 資産	18
	(2) 負債	18
	(3) 資本	18
	(4) キャッシュ・フロー	19
4	むすび	20
附	表	22

水道事業会計

1	概況	29
	(1) 予算の執行状況	29
	(2) 給水状況	31
	(3) 施設の利用状況	33
	(4) 建設改良事業の状況	34
2	経営成績	34
	(1) 収益的収支の概要	34
	(2) 収益	36
	(3) 費用	36
	(4) 供給単価及び給水原価の状況	37
3	財政状態	38

(1) 資	産	38	
(2) 負	債	39	
(3) 資	本	39	
(4) キャッシュ・フロー		40	
4 む	す	び	41
附	表	44	

- (注) 1 本文中及び各表中の金額は，税込みと記載している項目を除き原則として消費税及び地方消費税を含まない。
- 2 本文中及び各表中の金額で千円単位のもの，原則として単位未満を四捨五入した。したがって，合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 本文中及び各表中の比率は，原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 4 各表中の符号等の用法は，次のとおりである。
- 「－」.....比較不能のもの又は該当数値のないもの
- 「△」.....負 数

令和2年度三原市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 三原市下水道事業会計決算

令和2年度 三原市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月25日から同年8月24日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、三原市監査委員監査基準に基づき、事業が経営の基本原則に従って運営されているかどうか、提出された決算報告書及び財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、附属書類と照合、計算、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、また、各事業の経営内容を把握するために計数の分析を行った。

なお、下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法（以下「法」という。）の財務事項に関する規定を適用し初めての決算となることから、計数の分析において前年度との比較ができないため、当年度数値での審査にとどめた。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、上記の方法により審査をした限りにおいて、関係法令に準拠して調製されており、かつ経営成績及び財政状態は適正に表示され、計数についても関係諸帳簿、諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

下水道事業会計

1 概 況

(1) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む）

(ア) 業務の予定量（予算第2条）

業務の内容	予 定 量	実 績	予定量に対する 実績の増減	執行率
				%
排 水 戸 数 (戸)	20,539	21,291	752	103.7
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	5,461,309	5,760,171	298,862	105.5
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	14,962	15,781	819	105.5
主要な建設改良事業 (円)	1,475,335,000	558,780,852	△ 916,554,148	37.9
管 渠 建 設 事 業 (円)	514,252,000	200,471,224	△ 313,780,776	39.0
ポ ン プ 場 建 設 事 業 (円)	596,893,000	158,246,914	△ 438,646,086	26.5
小 型 浄 化 槽 建 設 事 業 (円)	12,032,000	9,244,780	△ 2,787,220	76.8
流 域 下 水 道 整 備 (円)	347,158,000	190,817,934	△ 156,340,066	55.0
固 定 資 産 購 入 (円)	5,000,000	0	△ 5,000,000	0.0

(イ) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収 入

款 項	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	対予算比率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	3,377,899,000	3,326,076,912	△ 51,822,088	98.5
営 業 収 益	1,383,855,000	1,382,979,633	△ 875,367	99.9
営 業 外 収 益	1,994,044,000	1,938,998,279	△ 55,045,721	97.2
特 別 利 益	0	4,099,000	4,099,000	—

支 出

款 項	予算額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	3,320,639,000	3,222,576,792	98,062,208	97.0
営 業 費 用	2,839,651,000	2,754,865,472	84,785,528	97.0
営 業 外 費 用	360,425,000	359,682,777	742,223	99.8
特 別 損 失	110,563,000	108,028,543	2,534,457	97.7
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(ウ) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 856,925,572 円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

収 入

款 項	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	対予算比率
	円	円	円	%
下水道事業資本的収入	1,987,190,000	1,077,823,200	△ 909,366,800	54.2
企業債	1,295,000,000	749,400,000	△ 545,600,000	57.9
補助金	471,547,000	104,150,000	△ 367,397,000	22.1
負担金	38,735,000	38,101,200	△ 633,800	98.4
出資金	181,908,000	186,172,000	4,264,000	102.3

支 出

款 項	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	対予算 比率
	円	円	円	円	%
下水道事業資本的支出	2,866,794,000	1,934,748,772	835,475,514	96,569,714	67.5
建設改良費	1,498,270,000	579,374,476	835,475,514	83,420,010	38.7
企業債償還金	1,358,524,000	1,355,374,296	0	3,149,704	99.8
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(イ) 特例的収入及び支出（予算第4条の2）

法の一部適用に伴い、平成31年度以前に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金を、令和2年度の債権又は債務として整理するため、特例的収入及び支出として予算計上し処理している。

収 入

款 項	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	対予算比率
	円	円	円	%
特例的収入	150,000,000	72,781,325	△ 77,218,675	48.5

支 出

款 項	予算額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
特例的支出	380,000,000	65,851,878	314,148,122	17.3

(オ) 企業債（予算第5条）

起債の限度額は1,112,000,000円であり、年利率3.0%以内である。

当年度の実績は次表のとおりである。

起債の目的	起債年月日	起債額	年利率	借入先
建設改良事業		円	%	
	令和3年2月24日	371,700,000	0.3	地方公共団体金融機構
	令和3年2月24日	20,100,000		地方公共団体金融機構
	令和3年2月24日	10,400,000		地方公共団体金融機構
	令和3年2月24日	3,800,000		地方公共団体金融機構
	令和3年2月24日	4,300,000		地方公共団体金融機構
	令和3年2月24日	4,700,000	0.4	地方公共団体金融機構
	令和3年2月24日	26,000,000	0.5	地方公共団体金融機構
	令和3年2月24日	17,500,000		地方公共団体金融機構
	令和3年2月24日	59,800,000		地方公共団体金融機構
	令和3年2月24日	6,600,000		地方公共団体金融機構
	令和3年2月24日	4,700,000		地方公共団体金融機構
	令和3年2月24日	5,800,000		地方公共団体金融機構
	令和3年2月24日	72,900,000		地方公共団体金融機構
	令和3年2月24日	12,500,000		地方公共団体金融機構
	令和3年2月24日	10,200,000		地方公共団体金融機構
	令和3年2月24日	5,300,000		地方公共団体金融機構
	令和3年2月24日	1,600,000		地方公共団体金融機構
	令和3年2月24日	7,100,000		地方公共団体金融機構
	令和3年2月24日	27,020,000		地方公共団体金融機構
	令和3年2月24日	18,000,000		地方公共団体金融機構
	令和3年2月24日	32,200,000	地方公共団体金融機構	
	令和3年2月24日	3,580,000	地方公共団体金融機構	
	令和3年3月25日	23,600,000	0.35	しまなみ信用金庫
計		749,400,000		

(カ) 一時借入金（予算第6条）

借入限度額は1,312,000,000円であるが、一時借入金はない。

(キ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用することのできない経費とされているが、流用はされていない。

当年度の執行状況は次表のとおりである。

区 分	予算額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
職 員 給 与 費	246,067,000	232,331,499	13,735,501	94.4

(7) 他会計からの補助金、負担金及び出資金（予算第9条）

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	対予算比率
	円	円	円	%
一 般 会 計 負 担 金	1,581,788,000	1,556,215,000	△ 25,573,000	98.4
一 般 会 計 出 資 金	181,908,000	186,172,000	4,264,000	102.3

(2) 業務状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は48,078人、水洗便所設置済人口は44,245人で、人口普及率は52.6%、水洗化率は92.0%となっている。

また、年間汚水処理水量は5,760,171 m³、年間有収水量が5,742,173 m³、有収率が99.7%となっている。

業務状況は次表のとおりである。

※セグメント別…下水道の種類（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小型浄化槽事業）別にしたもの。

【事業全体】

区 分	令和2年度	平成31年度	対前年度 増減	対前年度 増減比率
				%
行政区域内人口（人）	91,317	—	—	—
処理区域内人口（人）	48,078	—	—	—
水洗便所設置済人口（人）	44,245	—	—	—
人口普及率（%）	52.6	—	—	—
水洗化率（%）	92.0	—	—	—
年間汚水処理水量（m ³ ）	5,760,171	—	—	—
年間有収水量（m ³ ）	5,742,173	—	—	—
有収率（%）	99.7	—	—	—

※年間汚水処理水量には、広島県沼田川流域下水道処理分を含む。

(注) 人口普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口×100

水洗化率＝水洗便所設置済人口÷処理区域内人口×100

有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理水量×100

【セグメント別】

区 分		令和2年度	平成31年度	対前年度 増減	対前年度 増減比率
					%
行政区域内人口 (人)		91,317	—	—	—
公 共 下 水 道	処理区域内人口 (人)	41,903	—	—	—
	水洗便所設置済人口 (人)	38,428	—	—	—
	人口普及率 (%)	45.9	—	—	—
	水洗化率 (%)	91.7	—	—	—
	年間汚水処理水量 (m ³)	4,851,850	—	—	—
	年間有収水量 (m ³)	4,851,850	—	—	—
	有収率 (%)	100.0	—	—	—
特定環境保全公共下水道	処理区域内人口 (人)	2,698	—	—	—
	水洗便所設置済人口 (人)	2,571	—	—	—
	人口普及率 (%)	2.9	—	—	—
	水洗化率 (%)	95.3	—	—	—
	年間汚水処理水量 (m ³)	289,126	—	—	—
	年間有収水量 (m ³)	289,126	—	—	—
	有収率 (%)	100.0	—	—	—
農 業 集 落 排 水	処理区域内人口 (人)	1,119	—	—	—
	水洗便所設置済人口 (人)	1,042	—	—	—
	人口普及率 (%)	1.2	—	—	—
	水洗化率 (%)	93.1	—	—	—
	年間汚水処理水量 (m ³)	172,780	—	—	—
	年間有収水量 (m ³)	155,502	—	—	—
	有収率 (%)	90.0	—	—	—
漁 業 集 落 排 水	処理区域内人口 (人)	446	—	—	—
	水洗便所設置済人口 (人)	292	—	—	—
	人口普及率 (%)	0.5	—	—	—
	水洗化率 (%)	65.5	—	—	—
	年間汚水処理水量 (m ³)	26,908	—	—	—
	年間有収水量 (m ³)	26,188	—	—	—
	有収率 (%)	97.3	—	—	—
小 型 浄 化 槽	処理区域内人口 (人)	1,912	—	—	—
	水洗便所設置済人口 (人)	1,912	—	—	—
	人口普及率 (%)	2.1	—	—	—
	水洗化率 (%)	100.0	—	—	—
	年間汚水処理水量 (m ³)	419,507	—	—	—
	年間有収水量 (m ³)	419,507	—	—	—
	有収率 (%)	100.0	—	—	—

(3) 建設改良事業の状況（消費税及び地方消費税を含む）

当年度における建設改良事業は、主に管渠建設事業、流域下水道整備費、ポンプ場建設事業などを実施しており、総事業費は579,374,476円で、835,475,514円を翌年度に繰り越している。

管渠建設事業では、船木第1処理分区汚水幹線新設工事（2-1 工区）等を完了し、総事業費は200,471,224円で、309,684,000円を翌年度に繰り越している。

流域下水道整備事業では、広島県が運営する広島県流域下水道事業のうち沼田川流域下水道において、整備、更新される事業に対し、三原市が建設負担金として負担しており、総事業費は190,817,934円で、83,293,514円を翌年度に繰り越している。

ポンプ場建設事業では、城町第3雨水排水ポンプ場電気設備工事（2-1 工区）等を完了し、総事業費は158,246,914円で、437,498,000円を翌年度に繰り越している。

建設改良事業の状況は次表のとおりである。

区 分	令和2年度	平成31年度	対前年度増減	対前年度増減比率
	円	円	円	%
建設改良費	579,374,476	—	—	—
管渠建設事業費	200,471,224	—	—	—
ポンプ場建設事業費	158,246,914	—	—	—
小型浄化槽建設事業費	9,244,780	—	—	—
流域下水道整備費	190,817,934	—	—	—
受益者負担金・分担金徴収業務費	20,593,624	—	—	—
固定資産購入費	0	—	—	—

2 経営成績

(1) 収益的収支の概要

総収益 3,207,333,075 円に対し、総費用 3,148,761,910 円で、差引き 58,571,165 円の純利益を計上している。

営業損益については、営業収益 1,299,907,966 円に対し、営業費用 2,672,381,274 円で 1,372,473,308 円の営業損失が生じている。

経常収支（経常損益）については、162,500,708 円の黒字である。

なお、営業費用が営業収益によって賄われている割合を示す営業収支比率は、48.6%である。

収益的収入及び支出（期間収支）の状況は、次表のとおりである。

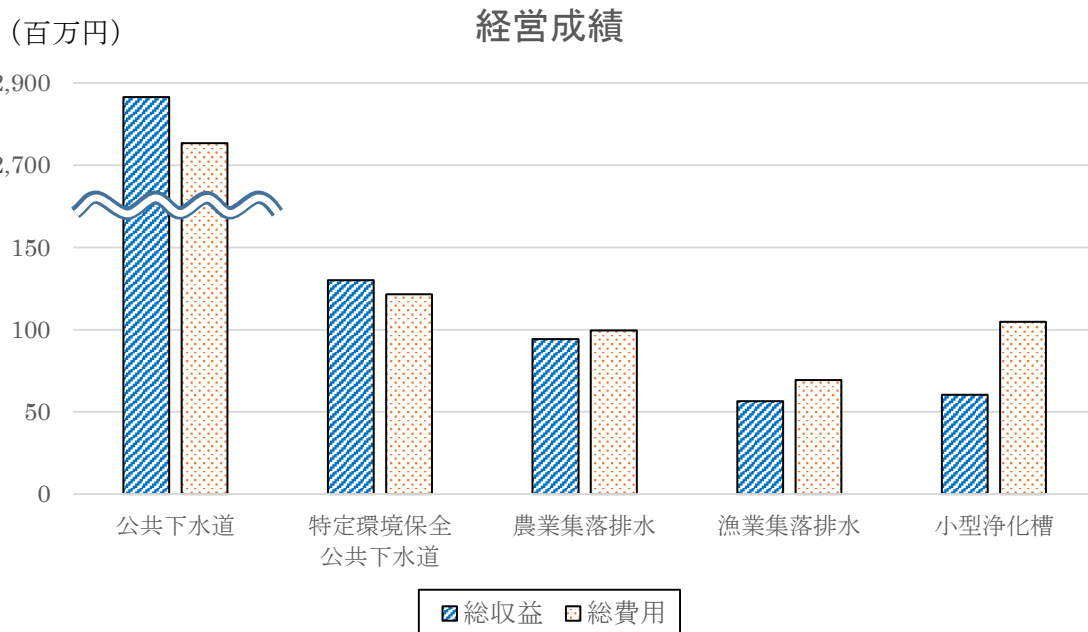
【事業全体】

区 分	令和2年度	平成31年度	対前年度増減	対前年度増減比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,299,907,966	—	—	—
営 業 費 用	2,672,381,274	—	—	—
(営 業 損 益)	△ 1,372,473,308	—	—	—
営 業 外 収 益	1,903,326,109	—	—	—
営 業 外 費 用	368,352,093	—	—	—
(経 常 損 益)	162,500,708	—	—	—
特 別 利 益	4,099,000	—	—	—
特 別 損 失	108,028,543	—	—	—
総 収 益	3,207,333,075	—	—	—
総 費 用	3,148,761,910	—	—	—
(純 利 益)	58,571,165	—	—	—

【セグメント別】

区 分	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水
	円	円	円
営 業 収 益	1,200,543,724	43,205,606	22,179,050
営 業 費 用	2,320,454,512	104,018,014	89,974,909
(営 業 損 益)	△ 1,119,910,788	△ 60,812,408	△ 67,795,859
営 業 外 収 益	1,661,557,522	86,854,538	72,106,265
営 業 外 費 用	339,469,511	11,703,366	7,359,245
(経 常 損 益)	202,177,223	14,338,764	△ 3,048,839
特 別 利 益	4,099,000	0	0
特 別 損 失	93,624,735	5,761,523	2,160,571
総 収 益	2,866,200,246	130,060,144	94,285,315
総 費 用	2,753,548,758	121,482,903	99,494,725
(純 利 益)	112,651,488	8,577,241	△ 5,209,410

区 分	漁業集落排水	小型浄化槽
	円	円
営 業 収 益	8,901,336	25,078,250
営 業 費 用	59,883,966	98,049,873
(営 業 損 益)	△ 50,982,630	△ 72,971,623
営 業 外 収 益	47,570,557	35,237,227
営 業 外 費 用	6,623,637	3,196,334
(経 常 損 益)	△ 10,035,710	△ 40,930,730
特 別 利 益	0	0
特 別 損 失	2,880,762	3,600,952
総 収 益	56,471,893	60,315,477
総 費 用	69,388,365	104,847,159
(純 利 益)	△ 12,916,472	△ 44,531,682



(2) 収益 (附表1参照)

当年度の総収益 3,207,333,075 円の内訳は、営業収益 1,299,907,966 円、営業外収益 1,903,326,109 円、特別利益 4,099,000 円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料 830,752,366 円と雨水処理負担金 468,788,000 円である。雨水処理負担金は、雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金である。

営業外収益の主なものは、他会計負担金 1,087,427,000 円と長期前受金戻入 813,702,524 円である。他会計負担金は、分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計負担金である。

特別利益は、その他特別利益 4,099,000 円である。これは、平成 30 年 7 月豪雨災害の復旧工事に係る国の補助金で、工事は平成 30 年度から平成 31 年度で完了しているが、令和 2 年度において国から激甚災害における補助率が 82.3%から 83.3%に変更となったため、差額の 1%分の 4,099,000 円が交付されたもので、令和 2 年度ではすでに事業が完了しているため、当該補助金を充当する先がないため特別利益として計上しているものである。

(3) 費用 (附表1参照)

当年度の総費用 3,148,761,910 円の内訳は、営業費用 2,672,381,274 円、営業外費用 368,352,093 円、特別損失 108,028,543 円である。

営業費用の主なものは、減価償却費 1,760,167,684 円である。

営業外費用の主なものは、支払利息 342,717,299 円である。

特別損失は、その他特別損失 108,028,543 円である。これは下水道事業会計に係る職員 15 人分の退職給付引当金である。

費用の主要な構成は次表のとおりである。

区 分	令和2年度		平成31年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%
職 員 給 与 費	157,760,052	5.0	—	—
動 力 費	32,350,392	1.0	—	—
修 繕 費	60,426,924	1.9	—	—
薬 品 費	1,911,700	0.1	—	—
手 数 料	6,467,369	0.2	—	—
委 託 料	135,297,636	4.3	—	—
流域下水道管理負担金	519,009,504	16.5	—	—
負 担 金	71,622,650	2.3	—	—
減 価 償 却 費	1,760,167,684	55.9	—	—
固 定 資 産 除 却 費	559,000	0.0	—	—
支 払 利 息	342,717,299	10.9	—	—
そ の 他	60,471,700	1.9	—	—
総 費 用	3,148,761,910	100.0	—	—

(注1) 職員給与費＝報酬（非常勤一般職を除く）＋給料＋手当等＋法定福利費＋賞与引当金繰入額及び退職給付費

(注2) その他の主なものは、工事請負費、賃借料、通信運搬費等である。

(4) 汚水処理原価及び経費回収率の状況

当年度の事業全体の汚水処理原価は120.15円、経費回収率は120.4%である。

セグメント別では、汚水処理原価は公共下水道事業110.54円、特定環境保全公共下水道事業156.89円、農業集落排水事業221.71円、漁業集落排水事業294.33円、小型浄化槽事業157.41円で、経費回収率は公共下水道事業137.3%、特定環境保全公共下水道事業95.3%、農業集落排水事業64.3%、漁業集落排水事業51.1%、小型浄化槽事業38.0%である。

事業全体で見ると使用料収入で汚水処理費を賄えているが、セグメント別で見ると公共下水道事業以外の事業では、汚水処理原価が高額となり、使用料収入だけでは汚水処理費を賄えていない。

汚水処理原価及び経費回収率の状況は、次表のとおりである。

区 分	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水
汚 水 処 理 費 (千円)	536,336	45,360	34,476
年 間 有 収 水 量 (m ³)	4,851,850	289,126	155,502
使 用 料 収 入 (千円)	736,348	43,206	22,179
汚 水 処 理 原 価 (円)	110.54	156.89	221.71
経 費 回 収 率 (%)	137.3	95.3	64.3

区 分	漁業集落排水	小型浄化槽	合計
汚 水 処 理 費 (千円)	7,708	66,033	689,913
年 間 有 収 水 量 (m ³)	26,188	419,507	5,742,173
使 用 料 収 入 (千円)	3,941	25,078	830,752
汚 水 処 理 原 価 (円)	294.33	157.41	120.15
経 費 回 収 率 (%)	51.1	38.0	120.4

(注) 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費
 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量
 経費回収率＝使用料収入÷汚水処理費×100

3 財政状態

(1) 資産（附表2参照）

当年度末の資産は52,753,563,236円で、期首と比較すると740,519,673円(1.4%)減少している。

資産の内訳は、固定資産52,195,451,272円、流動資産558,111,964円である。

これらを期首と比較すると、固定資産が1,225,850,312円(2.3%)減少し、流動資産が485,330,639円(666.8%)増加している。

固定資産の主なものは、有形固定資産48,725,249,349円である。固定資産の減少は、主に減価償却により有形固定資産が1,058,417,912円(2.1%)減少したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金及び預金286,094,554円である。流動資産の増加は、主に現金及び預金が286,094,554円(皆増)増加したことによるものである。

未収金は250,936,548円で、その主なものは未収下水道使用料140,895,390円、流域維持管理費等負担金精算額41,886,926円、未収消費税及び地方消費税還付金35,672,170円、他会計負担金25,503,146円である。なお、当年度の下水道使用料の収納率は84.6%である。

(2) 負債（附表2参照）

当年度末の負債は44,922,201,821円で、期首と比較すると1,025,402,442円(2.2%)減少している。

負債の内訳は、固定負債17,988,352,617円、流動負債1,613,502,233円、繰延収益25,320,346,971円である。

これらを期首と比較すると、固定負債が546,227,186円(2.9%)、繰延収益が671,451,324円(2.6%)減少し、流動負債が192,276,068円(13.5%)増加している。

負債の主なものは、企業債19,283,979,794円(固定負債17,880,324,074円、流動負債1,403,655,720円)である。当年度は新たに749,400,000円を借り入れ、1,355,374,296円を償還している。

(3) 資本（附表2参照）

当年度末の資本は7,831,361,415円で、期首と比較すると284,882,769円(3.8%)増加している。

資本の内訳は、資本金7,732,650,646円、剰余金98,710,769円である。

これらを期首と比較すると、資本金が186,172,000円(2.5%)、剰余金が98,710,769円(皆増)増加している。

資本金の増加は、一般会計出資金186,172,000円を受け入れたことによるものである。

剰余金の増加は、当年度純利益58,571,165円による未処分利益剰余金と、漁業集落排水事業減債基金条例廃止に伴う引継ぎ金収入40,139,604円を廃止した条例の目的に準じ、減債積立金へ積立てたことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー（附表3参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の事業活動にかかる資金の状態を表している。業務活動の結果、主に現金支出を伴わない減価償却費により 1,058,382,418 円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得及び売却等、将来に向けた運営基盤の確立のための投資活動にかかる資金の状態を表している。投資活動の結果、主に有形固定資産の取得による支出により 392,625,172 円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済にかかる資金の状態を表している。財務活動の結果、主に企業債償還による支出により 379,662,692 円の資金が減少している。

その結果、当年度の資金は 286,094,554 円の増加となり、資金期末残高は 286,094,554 円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	平成31年度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,058,382,418	—	—
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 392,625,172	—	—
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 379,662,692	—	—
資 金 増 減 額	286,094,554	—	—
資 金 期 首 残 高	0	—	—
資 金 期 末 残 高	286,094,554	—	—

4 むすび

以上が令和2年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

これらを踏まえ、次のとおり総括及び意見を述べる。

1 決算審査の総括

下水道事業については、令和2年度から法の財務事項に関する規定を適用し、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、及び小型浄化槽事業（市町設置型）の5事業を統合し、公営企業会計へ移行して初めての決算となる。

下水道事業では、市民の財産、生命を守る浸水対策として雨水管路約16km、雨水ポンプ場15か所等を整備し、雨水対策事業を実施するとともに、快適・安全な居住環境の提供を目的として污水管総延長約285km、污水处理場3か所等を整備し、污水处理事業を実施している。污水处理事業の処理区域内人口は48,078人で、水洗便所設置済人口は44,245人、水洗化率は92.0%、人口普及率は52.6%である。

令和2年度の年間総処理水量は576万171^m、年間有収水量は574万2,173^mで有収率は99.7%となっている。セグメント別の有収率では、農業集落排水事業が90.0%、漁業集落排水事業が97.3%と他の100%を下回っており、これは管渠等から流入する不明水等が原因と考えられる。

経営状況については、総収益32億733万3千円に対し、総費用は31億4,876万2千円で、5,857万1千円の純利益が生じている。この主な要因は、営業利益では13億7,247万3千円と多額の損失を生じているが、他会計負担金や長期前受金戻入などの営業外収益がそれを上回ったことによるものである。

財政状況については、資産は当年度期首の534億9,408万3千円から7億4,052万円減少し527億5,356万3千円となっている。この主な要因は、現金・預金などの流動資産は増加したものの、減価償却等により固定資産が減少したことによるものである。

負債は、当年度期首から10億2,540万2千円減少して、449億2,220万2千円となっている。この主な要因は、建設改良費等の未払金の増加により流動負債は増加したものの、長期前受金の収益化による繰延収益の減少と企業債の償還による固定負債の減少によるものである。

資本は、当年度期首から2億8,488万3千円増加し、78億3,136万1千円となっている。この要因は、雨水処理費（用地に係る元金償還金等）等に係る一般会計からの出資金、及び当年度純利益等を利益剰余金に計上したことによるものである。

2 意見及び要望

(1) 下水道経営の健全化

下水道事業については、将来的に施設・設備の老朽化に伴う更新投資が増大し、一方では人口減少等に伴う料金収入の減少といった課題が見込まれる。

こうした中で、下水道事業を安定的かつ持続的に運営するためには、中長期的な視点で下水道経営の健全化を図る必要がある。

この度の法の一部適用は、これまでの官庁会計の決算ではなかった損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により経営成績や財政状況がより明確となり、中長期的な経営計画や施設の更新計

画を策定するうえで大きな意義があるものとする。

これを契機として、経営状況、資産状況等の正確な把握に努め、下水道事業の経営基盤の強化並びに財政マネジメント等に的確に取り組み、令和 2 年度に策定した「三原市下水道事業経営戦略」を確実に実行し、良質な下水道サービスを提供されるよう要望する。

(2) 施設の整備・更新の推進

公共下水道と特定環境保全公共下水道を合わせた下水道処理の令和元年（平成 31 年）度末時点の人口普及率は 48.1%であり、全国平均 79.7%、広島県内の市町平均 75.8%を大きく下回っている。平成 29 年度に策定した「三原市汚水処理施設整備計画」に基づき、計画的かつ効率的に施設整備を進め、汚水処理の普及促進を図られるよう要望する。

また、近年全国では毎年のように豪雨災害が発生しており、今後も想定を超える事態が起こることが懸念される。

このような状況のもと、雨水対策事業については、昭和 42 年から整備を開始した施設は老朽化により順次更新時期を迎えるため、施設の長寿命化を図るとともに雨水管渠・排水ポンプ場を整備し浸水地区の改善を進め、さらには、地震時の被害の縮小化を図るため「三原市下水道総合地震対策計画」に基づき耐震性を確保し、貴重な市民の財産、生命を守る取組を進められるよう要望する。

以 上

附 表

損 益 計 算 書

附表 1

区 分	令和2年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)
1 営 業 収 益	1,299,907,966	40.5
下 水 道 使 用 料	830,752,366	25.9
雨 水 処 理 負 担 金	468,788,000	14.6
そ の 他 営 業 収 益	367,600	0.0
2 営 業 外 収 益	1,903,326,109	59.4
他 会 計 負 担 金	1,087,427,000	33.9
長 期 前 受 金 戻 入	813,702,524	25.4
雑 収 益	2,196,585	0.1
3 特 別 利 益	4,099,000	0.1
そ の 他 特 別 利 益	4,099,000	0.1
収 益 合 計	3,207,333,075	100.0
1 営 業 費 用	2,672,381,274	84.9
管 渠 費	41,975,636	1.3
ポ ン プ 場 費	97,887,168	3.1
処 理 場 費	62,290,911	2.0
排 水 設 備 費	10,753,115	0.3
流 域 下 水 道 管 理 費	519,009,504	16.5
小 型 浄 化 槽 費	66,032,934	2.1
業 務 費	64,986,977	2.1
総 係 費	48,718,345	1.6
減 価 償 却 費	1,760,167,684	55.9
資 産 減 耗 費	559,000	0.0
2 営 業 外 費 用	368,352,093	11.7
支 払 利 息	342,717,299	10.9
消 費 税	11,358,100	0.4
雑 支 出	14,276,694	0.4
3 特 別 損 失	108,028,543	3.4
そ の 他 特 別 損 失	108,028,543	3.4
費 用 合 計	3,148,761,910	100.0
当 年 度 純 利 益	58,571,165	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	58,571,165	—

比較貸借対照表

附表2

区 分	令 和 2 年 度 (期 末)				令 和 2 年 度 (期 首)	
	金 額 (円)	構成比 (%)	対 期 首 増 減 比 (%)	対 期 首 増 減 額 (円)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資 産 の 部						
(1) 固 定 資 産	52,195,451,272	98.9	△ 2.3	△ 1,225,850,312	53,421,301,584	99.9
有 形 固 定 資 産	48,725,249,349	92.3	△ 2.1	△ 1,058,417,912	49,783,667,261	93.1
無 形 固 定 資 産	3,468,804,923	6.6	△ 4.6	△ 167,432,400	3,636,237,323	6.8
投 資	1,397,000	0.0	0.0	0	1,397,000	0.0
(2) 流 動 資 産	558,111,964	1.1	666.8	485,330,639	72,781,325	0.1
現 金 及 び 預 金	286,094,554	0.6	皆増	286,094,554	0	0.0
未 収 金	250,936,548	0.5	244.8	178,155,223	72,781,325	0.1
(貸 倒 引 当 金)	△ 430,038	0.0	—	△ 430,038	0	0.0
前 払 金	21,510,900	0.0	皆増	21,510,900	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0.0	0	0	0.0
資 産 合 計	52,753,563,236	100.0	△ 1.4	△ 740,519,673	53,494,082,909	100.0
1 負 債 の 部						
(1) 固 定 負 債	17,988,352,617	34.1	△ 2.9	△ 546,227,186	18,534,579,803	34.6
企 業 債	17,880,324,074	33.9	△ 3.5	△ 654,255,729	18,534,579,803	34.6
引 当 金	108,028,543	0.2	皆増	108,028,543	0	0.0
(2) 流 動 負 債	1,613,502,233	3.1	13.5	192,276,068	1,421,226,165	2.7
未 払 金	200,795,949	0.4	204.9	134,944,071	65,851,878	0.1
前 受 金	345,250	0.0	皆増	345,250	0	0.0
企 業 債	1,403,655,720	2.7	3.6	48,281,433	1,355,374,287	2.6
引 当 金	8,050,919	0.0	皆増	8,050,919	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債	654,395	0.0	皆増	654,395	0	0.0
(3) 繰 延 収 益	25,320,346,971	48.0	△ 2.6	△ 671,451,324	25,991,798,295	48.6
長 期 前 受 金	42,662,016,674	80.9	0.3	142,251,200	42,519,765,474	79.5
収 益 化 累 計 額	△ 17,341,669,703	△ 32.9	—	△ 813,702,524	△ 16,527,967,179	△ 30.9
負 債 合 計	44,922,201,821	85.2	△ 2.2	△ 1,025,402,442	45,947,604,263	85.9
2 資 本 の 部						
(1) 資 本 金	7,732,650,646	14.6	2.5	186,172,000	7,546,478,646	14.1
(2) 剰 余 金	98,710,769	0.2	皆増	98,710,769	0	0.0
資 本 剰 余 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
利 益 剰 余 金	98,710,769	0.2	皆増	98,710,769	0	0.0
(うち当年度未処分利益剰余金)	58,571,165	—	皆増	58,571,165	0	—
資 本 合 計	7,831,361,415	14.8	3.8	284,882,769	7,546,478,646	14.1
負 債 ・ 資 本 合 計	52,753,563,236	100.0	△ 1.4	△ 740,519,673	53,494,082,909	100.0

キャッシュ・フロー計算書

附表3

(単位：円)

科 目	令和2年度	平成31年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	58,571,165	—	—
減価償却費	1,760,167,684	—	—
固定資産除却費	559,000	—	—
退職給付・賞与引当金の増減額 （△は減少）	116,079,462	—	—
長期前受金戻入額	△ 813,702,524	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	342,717,299	—	—
未収金の増減額（△は増加）	△ 178,155,223	—	—
未払金の増減額（△は減少）	134,944,071	—	—
その他流動資産の増減額	△ 21,080,862	—	—
その他流動負債の増減額	999,645	—	—
小計	1,401,099,717	—	—
利息の支払額	△ 342,717,299	—	—
計	1,058,382,418	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 534,503,938	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 372,434	—	—
国庫補助金等による収入	104,150,000	—	—
負担金による収入	38,101,200	—	—
計	△ 392,625,172	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	749,400,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	△ 1,355,374,296	—	—
漁業集落排水事業減債基金条例廃止 に伴う引継金による収入	40,139,604	—	—
他会計などからの出資による収入	186,172,000	—	—
計	△ 379,662,692	—	—
資金増加額（又は減少額）	286,094,554	—	—
資金期首残高	0	—	—
資金期末残高	286,094,554	—	—

経 営 分 析 表

附表 4

区分	項 目	令和2年度	算 定 方 式	説 明
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率 %	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の割合から、事業の財産構成の適正化をみる。比率が低いほど良く、高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
	固 定 負 債 構 成 比 率 %	34.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合から、事業の他人資本依存度を示す。自己資本構成比率の逆の概念であり、比率は低いほど良い。
	自 己 資 本 構 成 比 率 %	62.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合から、事業の固定的・長期的安全性をみる。自己資本は返済の不要な資本であるため、比率が高いほど良く、経営が健全であることを表す。
財務比率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 %	102.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期資本によってどの程度賄われているかを示すもので、事業の固定的・長期的安全性をみる。比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	固 定 比 率 %	157.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる。比率は100%以下が望ましく、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることを表す。
	流 動 比 率 %	34.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す。比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	当 座 比 率 (酸性試験比率) %	33.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び換金性の高い未収金等の割合から、短期債務に対する支払能力をより厳密に示す。比率は100%以上が望ましい。
				当座比率は流動比率よりも、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。これらの比率により支払能力をみる場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産（当座資産）の大小にあるのか、負債にあるのかを確かめることが大切である。

区分	項目	令和2年度	算定方式	説明	
回転率	当年度減価償却率	%	3.3	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{※減価償却資産}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。
	総収支比率	%	101.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業活動に要する費用が、当該収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど良く、100%未満の場合は純損失が生じていることを表す。
収益率	営業収支比率	%	48.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	本来の営業活動に要する費用が、当該収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど良く、100%未満の場合は営業損失が生じていることを表す。
	企業債償還元金減価償却率	%	143.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金の主な償還財源である減価償却費と企業債償還元金との割合から、投下資本の回収と再投資のバランスをみる。比率が低いほど償還能力が高く、投資が健全であることを表す。なお、比率が100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
その他	職員給与費対営業収益比率	%	12.1	$\frac{\text{※職員給与費(損益勘定所属職員分)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。
	職員1人当たり営業収益	千円	216,651	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たり営業収益は、営業収益を基準とした損益勘定所属職員1人当たりの労働生産性をみる。数値が高いほど良く、適正な職員の数と配置がされていることを表す。 これらの指標は業務の委託化及び設備投資と関係するため、効率性や生産性を検討するうえでは、委託化等に伴う費用や状況を考慮して総合的に判断する必要がある。

※ 減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費

※ 職員給与費（損益勘定所属職員分）
＝報酬（非常勤一般職を除く）＋給料＋手当等＋法定福利費＋賞与引当金繰入額及び退職給付費

※ 損益勘定所属職員数＝損益勘定所属職員の年度末における人数

水道事業会計

1 概 況

(1) 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む）

(ア) 業務の予定量（予算第2条）

業務の内容	予 定 量	実 績	予定量に対する 実績の増減	執行率
				%
給 水 戸 数 (戸)	38,600	38,843	243	100.6
年 間 総 配 水 量 (m ³)	11,147,000	10,786,821	△ 360,179	96.8
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	30,540	29,553	△ 987	96.8
主要な建設改良事業 (円)	2,013,526,000	970,480,836	△ 1,043,045,164	48.2
配水施設整備事業 (円)	1,806,354,000	890,107,125	△ 916,246,875	49.3
水道改良事業 (円)	161,282,000	52,752,035	△ 108,529,965	32.7
災害復旧事業 (円)	45,890,000	27,621,676	△ 18,268,324	60.2

(イ) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収 入

款 項	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	対予算比率
	円	円	円	%
水道事業収益	3,485,713,000	3,338,079,052	△ 147,633,948	95.8
営業収益	2,880,126,000	2,707,754,159	△ 172,371,841	94.0
営業外収益	605,586,000	630,199,314	24,613,314	104.1
特別利益	1,000	125,579	124,579	12,557.9

支 出

款 項	予算額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
水道事業費用	2,849,139,000	2,676,802,267	172,336,733	94.0
営業費用	2,579,601,000	2,425,405,287	154,195,713	94.0
営業外費用	259,022,000	250,951,474	8,070,526	96.9
特別損失	516,000	445,506	70,494	86.3
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

(ウ) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 1,535,539,419 円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

収 入

款 項	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	対予算比率
	円	円	円	%
水道事業資本的収入	1,515,011,000	577,656,421	△ 937,354,579	38.1
企 業 債	1,096,000,000	291,000,000	△ 805,000,000	26.6
固定資産売却代金	50,000	76,428	26,428	152.9
補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
工 事 負 担 金	155,540,000	86,797,017	△ 68,742,983	55.8
他 会 計 負 担 金	88,948,000	25,311,600	△ 63,636,400	28.5
出 資 金	174,472,000	174,471,376	△ 624	100.0

支 出

款 項	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	対予算 比率
	円	円	円	円	%
水道事業資本的支出	3,182,601,000	2,113,195,840	259,000,000	810,405,160	66.4
建 設 改 良 費	2,042,608,000	990,093,789	259,000,000	793,514,211	48.5
企 業 債 償 還 金	1,131,382,000	1,119,491,652	0	11,890,348	98.9
国庫補助金返還金	3,611,000	3,610,399	0	601	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(イ) 企業債（予算第5条）

起債の限度額は 1,096,000,000 円であり、年利率 3.0%以内である。

当年度の実績は次表のとおりである。

起債の目的	起債年月日	起債額	年利率	借入先
		円	%	
建設改良事業	令和3年3月30日	238,200,000	0.50	地方公共団体金融機構
	令和3年3月30日	46,700,000	0.04	地方公共団体金融機構
	令和3年3月30日	2,500,000	0.04	地方公共団体金融機構
	令和3年3月30日	3,600,000	0.04	地方公共団体金融機構
計		291,000,000		

(オ) 一時借入金（予算第6条）

借入限度額は300,000,000円であるが、一時借入金はない。

(カ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用することのできない経費とされているが、いずれの経費も流用はされていない。

当年度の執行状況は次表のとおりである。

区 分	予算額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
職 員 給 与 費	397,278,000	313,874,665	83,403,335	79.0
交 際 費	10,000	0	10,000	0.0

(キ) 他会計からの補助金（予算第9条）

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	対予算比率
	円	円	円	%
他 会 計 補 助 金	246,657,000	246,275,667	△ 381,333	99.8

(ク) たな卸資産購入限度額（予算第10条）

限 度 額 20,939,000円
決 算 額 11,829,411円
対限度額比率 56.5%

(2) 給水状況

(ア) 給水戸数及び人口

前年度と比較し、給水戸数及び給水人口は減少しているが、普及率は上昇している。

給水状況は次表のとおりである。

区 分	令和2年度	平成31年度	対前年度 増減	対前年度 増減比率
				%
給 水 戸 数 (戸)	38,843	38,967	△ 124	△ 0.3
給 水 人 口 (人)	82,167	83,302	△ 1,135	△ 1.4
行政区域内戸数 (戸)	43,556	43,725	△ 169	△ 0.4
行政区域内人口 (人)	91,317	92,669	△ 1,352	△ 1.5
普 及 率 (%)	90.0	89.9	0.1	—

(注1) 普及率=給水人口÷行政区域内人口×100

(注2) 数値は各年度末時点のものである。

(注3) 行政区域は三原市全域である。

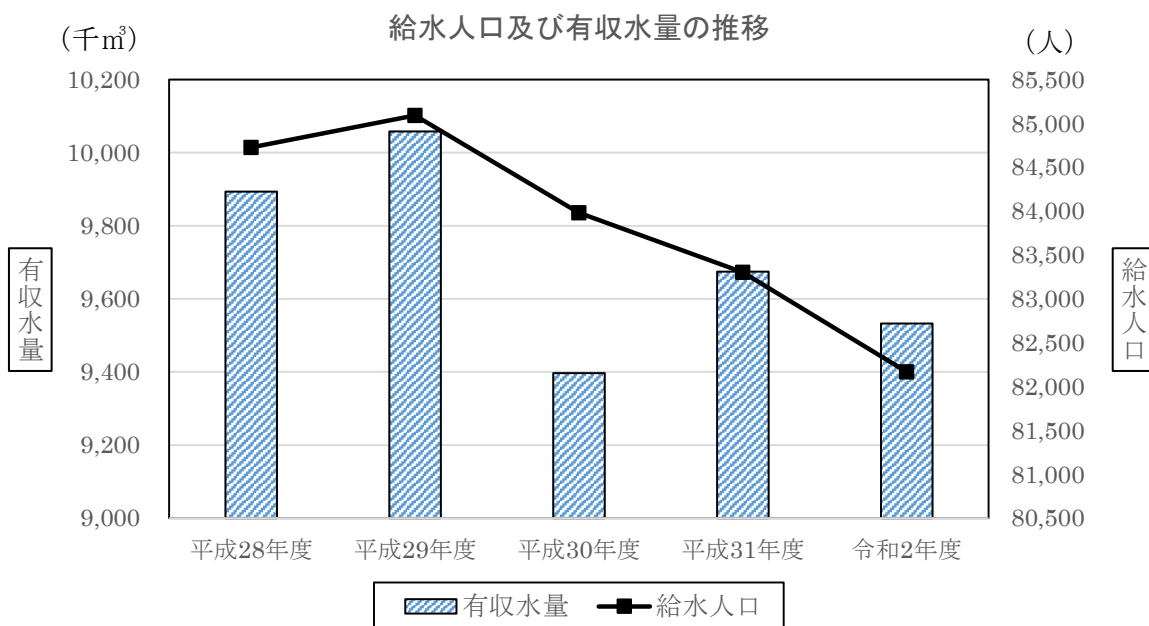
(イ) 配水量及び有収水量

前年度と比較し、総配水量及び有収水量は減少しているが、有収率は上昇している。

当年度の配水量、有収水量の状況（実績）は次表のとおりである。

区 分	令和2年度	平成31年度	対前年度 増減	対前年度 増減比率
				%
総 配 水 量 (m ³)	10,786,821	10,966,154	△ 179,333	△ 1.6
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	29,553	29,962	△ 409	△ 1.4
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	37,829	32,981	4,848	14.7
有 収 水 量 (m ³)	9,532,462	9,674,064	△ 141,602	△ 1.5
有 収 率 (%)	88.3	88.2	0.1	—

(注) 有収率＝有収水量÷総配水量×100



(注) 平成 29 年度に久井・大和地域の旧簡易水道事業を統合している。

(ウ) 用途別給水

前年度と比較し、一般用、船舶用、臨時用のいずれも減少している。

用途別の有収水量（調定水量）は次表のとおりである。

区 分	令和2年度	平成31年度	対前年度 増減	対前年度 増減比率
	m ³	m ³	m ³	%
一 般 用	9,339,468	9,433,703	△ 94,235	△ 1.0
船 舶 用	188,256	219,050	△ 30,794	△ 14.1
臨 時 用	4,738	21,311	△ 16,573	△ 77.8
計	9,532,462	9,674,064	△ 141,602	△ 1.5

(3) 施設の利用状況

施設効率を示す各指標について算出した結果、前年度と比較し、最大稼働率が上昇し、施設利用率、負荷率、配水管使用効率が低下している。類似団体や全国平均と比較して、施設効率は低い傾向にある。

各指標の算出結果は、次表のとおりである。

区分	算定式	令和2年度	平成31年度	類似団体 平均	全国平均
施 設 利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	44.6	48.8	62.2	60.0
最 大 稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	57.0	53.7	72.7	67.1
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	78.1	90.8	85.5	89.4
配 水 管 使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	11.7	11.9	12.1	20.4
固定資産 使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	3.9	3.9	5.9	6.8

(注1) 「類似団体平均」、「全国平均」の数値は令和元年度水道事業経営指標（総務省）から引用している。

(注2) 類似団体とは、給水人口規模別区分が「5万人以上10万人未満」、水源別区分が「その他」、有収水量密度別区分が「全国平均未満」に区分される団体である。

(4) 建設改良事業の状況（消費税及び地方消費税を含む）

当年度における建設改良事業は、主に配水施設整備事業、水道改良事業、災害復旧事業を実施しており、総事業費は990,093,789円で、259,000,000円を翌年度に繰り越している。総事業費を前年度と比較すると67,418,977円（6.4%）の減少である。

配水施設整備事業では、市道宮浦2号線の配水管布設替工事等を完了し、総事業費は890,107,125円で、197,500,000円を翌年度に繰り越している。

水道改良事業では、本郷産業団地内の送・配水管布設工事（2工区）等を完了し、総事業費は52,752,035円で、61,500,000円を翌年度に繰り越している。

災害復旧事業では、市道本郷町駅前惣門線の配水管布設工事を完了し、総事業費は27,621,676円である。

建設改良事業の状況は次表のとおりである。

区 分	令和2年度	平成31年度	対前年度増減	対前年度増減比率
	円	円	円	%
建設改良費	990,093,789	1,057,512,766	△ 67,418,977	△ 6.4
配水施設整備費	890,107,125	746,747,678	143,359,447	19.2
水道改良費	52,752,035	57,020,642	△ 4,268,607	△ 7.5
災害復旧費	27,621,676	183,774,790	△ 156,153,114	△ 85.0
有形固定資産購入費	19,612,953	69,969,656	△ 50,356,703	△ 72.0

2 経営成績

(1) 収益的収支の概要

総収益3,083,479,486円に対し、総費用2,506,101,064円で、差引き577,378,422円の純利益を計上している。

前年度に比べ、営業収益が64,960,400円、営業費用が27,162,078円減少している。また、営業損益は37,798,322円の減益である。

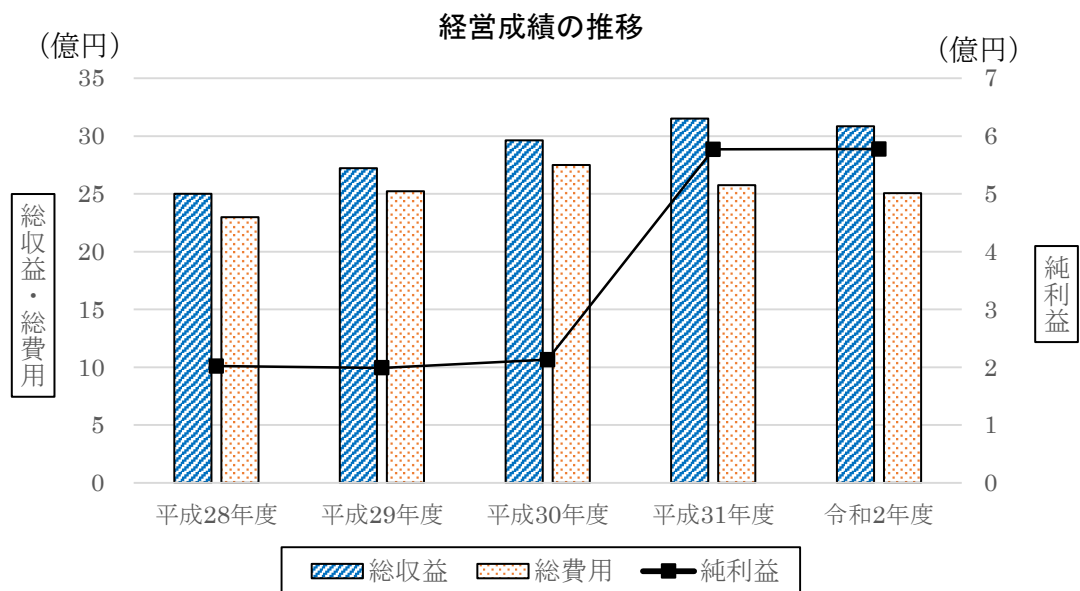
営業収益の減少は、主に給水収益の減少によるものであり、営業費用の減少は、主に資産減耗費の減少によるものである。

次に、経常収支（経常損益）は、577,677,901円の黒字であり、前年度に比べ15,374,262円の増益である。

なお、営業費用が営業収益によって賄われている割合を示す営業収支比率は、105.9%（前年度107.4%）である。

収益的収入及び支出（期間収支）の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	平成31年度	対前年度増減	対前年度増減比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,462,543,200	2,527,503,600	△ 64,960,400	△ 2.6
営 業 費 用	2,325,165,509	2,352,327,587	△ 27,162,078	△ 1.2
(営 業 利 益)	137,377,691	175,176,013	△ 37,798,322	△ 21.6
営 業 外 収 益	620,815,577	586,157,385	34,658,192	5.9
営 業 外 費 用	180,515,367	199,029,759	△ 18,514,392	△ 9.3
(経 常 利 益)	577,677,901	562,303,639	15,374,262	2.7
特 別 利 益	120,709	37,821,405	△ 37,700,696	△ 99.7
特 別 損 失	420,188	23,288,303	△ 22,868,115	△ 98.2
総 収 益	3,083,479,486	3,151,482,390	△ 68,002,904	△ 2.2
総 費 用	2,506,101,064	2,574,645,649	△ 68,544,585	△ 2.7
(純 利 益)	577,378,422	576,836,741	541,681	0.1



(注1) 平成29年度に久井・大和地域の旧簡易水道事業を統合している。

(注2) 平成30年度に水道料金の改定を実施している。

(2) 収益（附表1参照）

当年度の総収益 3,083,479,486 円の内訳は、営業収益 2,462,543,200 円、営業外収益 620,815,577 円、特別利益 120,709 円である。これらを前年度と比較すると、営業外収益が 34,658,192 円(5.9%)増加し、営業収益が 64,960,400 円(2.6%)、特別利益が 37,700,696 円(99.7%)減少している。

営業収益の主なものは、給水収益 2,453,480,138 円である。営業収益の減少は、主に給水収益が 66,257,796 円(2.6%)減少したことによるものである。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 272,162,647 円と他会計補助金 246,275,667 円である。営業外収益の増加は、主に他会計補助金が 30,783,999 円(14.3%)増加したことによるものである。

特別利益は、固定資産売却益 48,702 円と、その他特別利益に計上している貸倒引当金戻入 72,007 円である。特別利益の減少は、主に前年度計上されていた退職給付費引当金戻入 37,408,378 円の皆減によりその他特別利益が 37,747,298 円(99.8%)減少したことによるものである。

(3) 費用（附表1参照）

当年度の総費用 2,506,101,064 円の内訳は、営業費用 2,325,165,509 円、営業外費用 180,515,367 円、特別損失 420,188 円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が 27,162,078 円(1.2%)、営業外費用が 18,514,392 円(9.3%)、特別損失が 22,868,115 円(98.2%)減少している。

営業費用の主なものは、減価償却費 1,035,879,915 円である。営業費用の減少は、主に資産減耗費が 21,781,197 円(47.1%)減少したことによるものである。

営業外費用の主なものは、支払利息 179,388,967 円である。営業外費用の減少は、主に企業債利息償還額の減少により支払利息が 16,720,393 円(8.5%)減少したことによるものである。

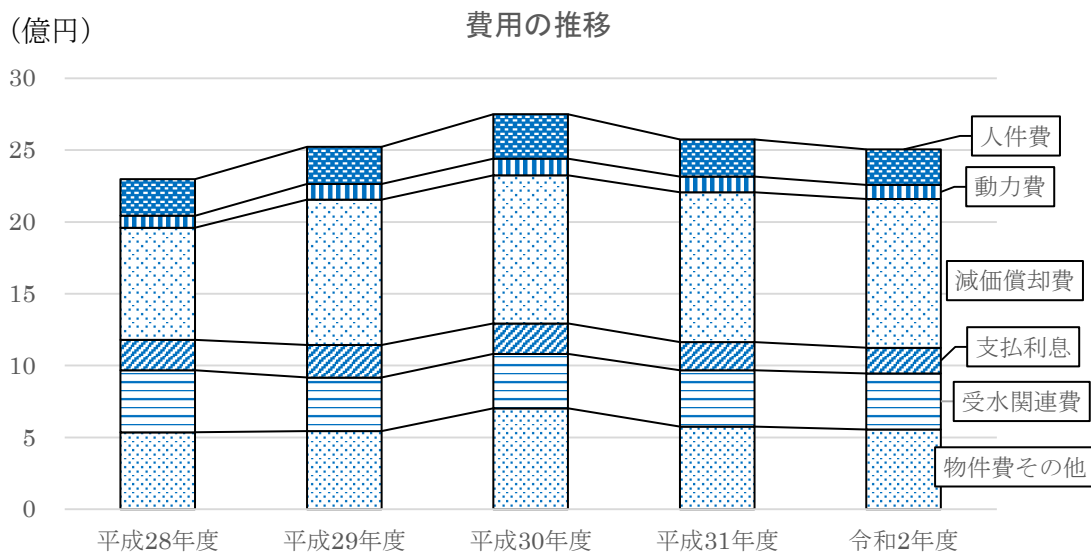
特別損失の主なものは、過年度収益について相手方の過払い分を還付したことに伴う過年度損益修正損 400,730 円である。特別損失の減少は、主に前年度における旧水道局舎跡地の売却に伴い計上されていた固定資産売却損が 23,231,413 円(99.9%)減少したことによるものである。

費用の主要な構成は次表のとおりである。

区 分	令和2年度		平成31年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%
人 件 費	247,632,653	9.9	258,204,631	10.0
動 力 費	98,146,138	3.9	110,333,428	4.3
減 価 償 却 費	1,035,879,915	41.3	1,042,778,178	40.5
支 払 利 息	179,388,967	7.2	196,109,360	7.6
受 水 関 連 費	389,501,361	15.5	392,030,287	15.2
物 件 費 そ の 他	555,552,030	22.2	575,189,765	22.4
総 費 用	2,506,101,064	100.0	2,574,645,649	100.0

(注1) 人件費＝給料＋手当等＋賃金＋賞与引当金繰入額＋報酬＋法定福利費＋厚生費＋退職給付費

(注2) 物件費その他の主なものは、委託料、修繕費、資産減耗費、量水器取替費、手数料等である。



(注) 平成 29 年度に久井・大和地域の旧簡易水道事業を統合している。

(4) 供給単価及び給水原価の状況

当年度の供給単価は 257.38 円で、給水原価は 234.19 円である。前年度と比較すると、供給単価は 3.08 円、給水原価は 0.74 円減少している。

1 m³当たりの販売により、23.19 円の給水利益を生じている。

給水原価が供給単価でどれだけ賄われているかを示す料金回収率は 109.9%で、1.0 ポイント前年度を下回っている。

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	平成31年度	対前年度増減
供 給 単 価 (円)	257.38	260.46	△ 3.08
給 水 原 価 (円)	234.19	234.93	△ 0.74
販 売 益 (円)	23.19	25.53	△ 2.34
料 金 回 収 率 (%)	109.9	110.9	△ 1.0

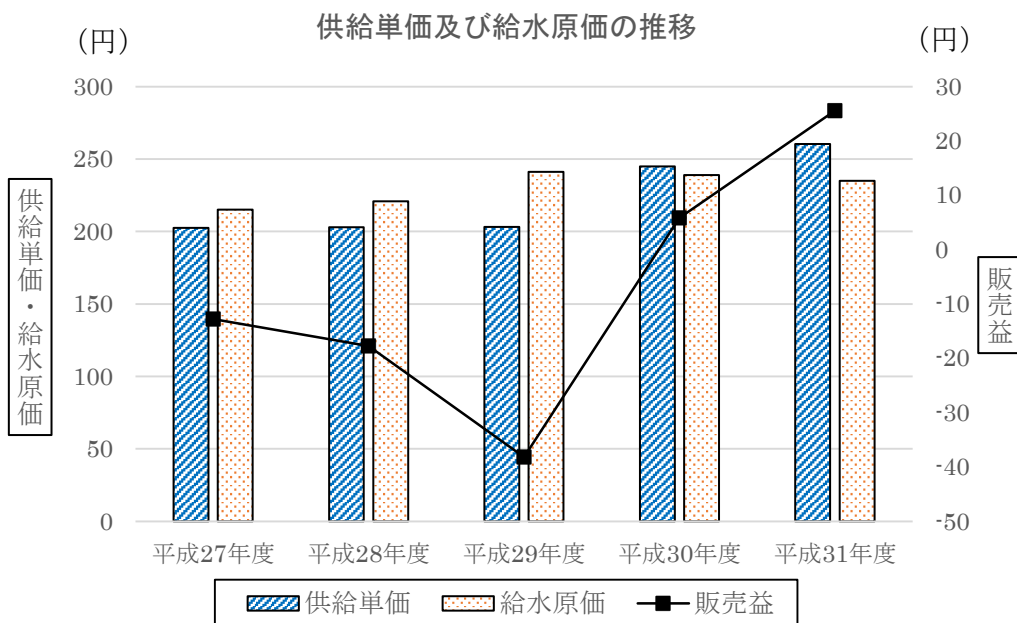
(注) 供給単価＝水道料金÷有収水量

給水原価＝費用÷有収水量

費用＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入

販売益＝供給単価－給水原価

料金回収率＝供給単価÷給水原価×100



(注1) 平成29年度に久井・大和地域の旧簡易水道事業を統合している。

(注2) 平成30年度に水道料金の改定を実施している。

(注3) 平成30年度から給水原価の算定式を変更している。

3 財政状態

(1) 資産 (附表2参照)

当年度末の資産は 31,102,985,118 円で、前年度と比較すると 324,124,684 円(1.0%)減少している。

資産の内訳は、固定資産 28,571,380,198 円、流動資産 2,531,604,920 円である。

これらを前年度と比較すると、固定資産が 142,888,894 円(0.5%)、流動資産が 181,235,790 円(6.7%)減少している。

固定資産の主なものは、有形固定資産 27,812,736,971 円である。固定資産の減少は、主に減価償却により有形固定資産が 205,835,120 円(0.7%)減少したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金及び預金 2,187,549,995 円である。流動資産の減少は、主に現金及び預金が 116,195,319 円(5.0%)減少したことによるものである。

未収金は 281,359,101 円で、その主なものは他会計補助金 126,726,289 円、出資金(下半期) 87,235,688 円、工事負担金 15,925,491 円、他会計負担金 11,141,800 円である。過年度営業未収金のうち、給水収益に係るものは 3,892,389 円である。なお、当年度の給水収益の収納率は 98.7%である。

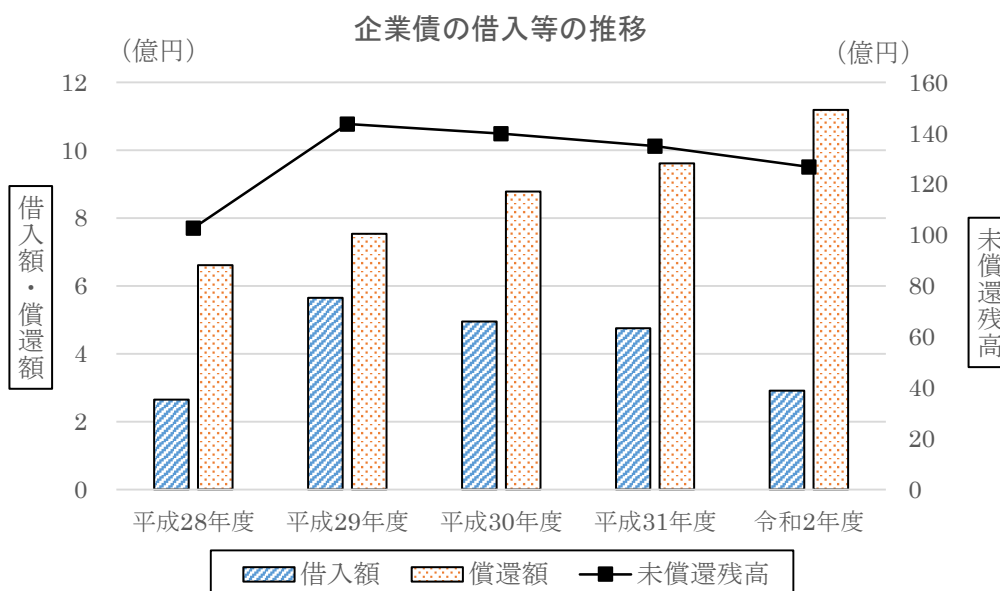
(2) 負債（附表2参照）

当年度末の負債は 18,208,580,114 円で、前年度と比較すると 1,075,974,482 円(5.6%)減少している。

負債の内訳は、固定負債 11,798,989,340 円、流動負債 1,629,185,375 円、繰延収益 4,780,405,399 円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が 903,900,822 円(7.1%)、流動負債が 14,365,231 円(0.9%)、繰延収益が 157,708,429 円(3.2%)減少している。

負債の主なものは、企業債 12,675,766,232 円（固定負債 11,475,586,511 円、流動負債 1,200,179,721 円）である。負債の減少は、主に企業債が 828,491,652 円（6.1%）減少したことによるものである。当年度は新たに 291,000,000 円を借り入れ、1,119,491,652 円を償還している。



(注1) 平成29年度に久井・大和地域の旧簡易水道事業を統合している。

(注2) 償還額は元金のみである。

(3) 資本（附表2参照）

当年度末の資本は 12,894,405,004 円で、前年度と比較すると 751,849,798 円(6.2%)増加している。

資本の内訳は、資本金 11,251,734,591 円、剰余金 1,642,670,413 円である。

これらを前年度と比較すると、資本金が 450,515,256 円(4.2%)、剰余金が 301,334,542 円(22.5%)増加している。

資本金の増加は、前年度未処分利益剰余金 276,043,880 円を自己資本金に組み入れたこと及び一般会計出資金 174,471,376 円を受け入れたことによるものである。

剰余金の増加は、主に当年度純利益 577,378,422 円による未処分利益剰余金によるものである。

(4) キャッシュ・フロー（附表3参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の事業活動にかかる資金の状態を表している。業務活動の結果、主に現金支出を伴わない減価償却費により 1,336,472,436 円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得及び売却等、将来に向けた運営基盤の確立のための投資活動にかかる資金の状態を表している。投資活動の結果、主に有形固定資産の取得による支出により 798,647,479 円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達及び返済にかかる資金の状態を表している。財務活動の結果、主に企業債償還による支出により 654,020,276 円の資金が減少している。

その結果、当年度の資金は 116,195,319 円の減少となり、資金期末残高は 2,187,549,995 円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	平成31年度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動による キャッシュ・フロー	1,336,472,436	1,244,677,629	91,794,807
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 798,647,479	△ 676,555,954	△ 122,091,525
3 財務活動による キャッシュ・フロー	△ 654,020,276	△ 347,992,839	△ 306,027,437
資 金 増 減 額	△ 116,195,319	220,128,836	△ 336,324,155
資 金 期 首 残 高	2,303,745,314	2,083,616,478	220,128,836
資 金 期 末 残 高	2,187,549,995	2,303,745,314	△ 116,195,319

4 むすび

以上が令和2年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

これらを踏まえ、次のとおり総括及び意見を述べる。

1 決算審査の総括

(1) 給水状況について、水道事業は安心・安全なおいしい水を安定的に供給することを使命とし、市内全域において総延長約922kmにわたる水道管路を整備して、38,843戸82,167人に供給している。

給水戸数は前年度より124戸(0.3%)減少し、給水人口は1,135人(1.4%)減少しており、今後も人口減少とともに水需要の減少傾向が見込まれる。

このような状況下において、総配水量は1,078万7千 m^3 で、前年度よりも17万9千 m^3 (1.6%)減少、料金収入となる年間有収水量は953万2千 m^3 で、前年度よりも14万2千 m^3 (1.5%)減少している。これは、人口減少のほか、新型コロナウイルス感染症の流行により民間企業等の活動が影響を受けたことにより水需要が減少したものと推測される。

また、総配水量と年間有収水量の差は無収入の水量であり、主に漏水が原因と考えられる。

総配水量のうち市民生活や企業の経済活動において利用され、水道料金収入となった年間有収水量の割合を示す有収率は、前年度より0.1ポイント上昇し88.3%となったが、県内の上水道事業と簡易水道事業を合わせた有収率の平均値92.6%(令和元年度)と比べ、4.3ポイント低くなっている。

(2) 経営状況について、総収益は30億8,347万9千円で前年度より6,800万3千円(2.2%)減少しているのに対し、総費用は25億610万1千円で6,854万5千円(2.7%)減少しており、差し引き純利益は5億7,737万8千円で54万2千円(0.1%)の増加となった。

水の売上げを示す給水収益は24億5,348万円で前年度よりも6,625万8千円(2.6%)の減少となった。

営業収支について、営業利益は1億3,737万8千円で前年度より3,779万8千円(21.6%)減少し、営業外利益は4億4,030万円で5,317万3千円(13.7%)増加しており、経常利益は5億7,767万8千円となり、1,537万4千円(2.7%)増加している。

営業利益の減少は、給水収益の減少によるものであり、新型コロナウイルス感染症の流行が民間企業等の活動に影響を与えたことなどにより、水道料金の算定の基礎となる使用水量が減少したことが主な要因である。

1 m^3 当たりの販売単価である供給単価は、給水収益、年間有収水量とも減少しているものの、前年度からの減少率において給水収益を年間有収水量が下回ったため、前年度より3.08円減少し257.38円である。また、製造単価である給水原価は234.19円で前年度と比べて、0.74円減少しており、給水利益は前年度の25.53円から2.34円減少しているが、23.19円の利益を生じている。給水原価は、簡易水道の統合による減価償却費の増加に伴い大きく増加した平成29年度からは減少傾向にあり、供給単価は、平成30年度の水道料金改定が反映されたことにより、平成30年度からは給水利益が生じている。

(3) 財政状況について、資産合計は311億298万5千円で、前年度よりも3億2,412万5千円(1.0%)の減少、負債合計は182億858万円で、前年度よりも10億7,597万4千円(5.6%)の減少となり、

資本合計は128億9,440万5千円で、前年度合計よりも7億5,185万円(6.2%)の増加となった。

当年度未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金5億7,683万7千円の全額を減債積立金へ2,884万2千円、建設改良積立金へ2億7,195万1千円を積立て、自己資本金へ2億7,604万4千円を組入れており、建設改良積立金の取崩し2億6,851万2千円と、当年度純利益5億7,737万8千円を加えた8億4,589万円で、前年度より2億6,905万3千円(46.6%)増加している。

配水管等の更新整備への投資である資本的支出の建設改良費は9億726万4千円で、前年度よりも6,741万8千円(6.9%)の減少となった。

企業債残高は前年度合計より8億2,849万2千円減少した126億7,576万6千円で、当年度配水管の整備や送水ポンプ更新工事等の費用として2億9,100万円借入れを行い、11億1,949万2千円を償還したもので、減少傾向にある。

水道料金(給水収益)の収納率は98.7%で、前年度よりも0.2ポイント上昇し、前年度から2年連続の上昇となった。

水道料金の過年度滞納分に当たる過年度営業未収金のうち給水収益に係る未収金は、平成21年度から民間事業者への業務委託により年々着実に減少していたが、前年度からは増加に転じ、当年度は389万2千円と前年度より4万3千円(1.1%)増加しており、今後は小幅な増減での推移が見込まれる。

2 意見及び要望

- (1) 総配水量、有収水量ともに、平成30年7月豪雨災害の影響によるものとみられる大幅な減少から平成31年度は増加に転じていたが、新型コロナウイルスの流行が民間企業等の活動に与えた影響等により減少しており、近年は自然災害等の不可抗力による大きな影響を受けている。市民生活や企業の経済活動に利用された有収水量を総配水量で除した有収率は、前年度から僅かながら上昇しているものの、平成29年度以降は90パーセントを下回っており、過去に整備した給水管の老朽化が徐々に進行し、収益につながらない水である漏水が続いていると推測される。

漏水は、配水した水の収益を得られないだけでなく、配水までにかかった原価の流出でもあり、給水原価に影響を与える要因であるため、原因の調査並びに老朽管等の計画的な更新等の対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

- (2) 安定的な水道事業の継続を目的に、平成30年度からの10年間の経営基本計画として、三原市水道事業経営戦略を策定し、老朽化した水道施設の更新に必要な財源、並びに世代間の負担の公平性を確保するため、平成30年度に水道料金を改定したところである。

その後、平成30年7月に発生した豪雨災害や令和元(平成31)年度からの新型コロナウイルス流行による社会経済情勢への影響等により、平成30年度以降の水道料金収入は計画額を下回っている。更に、令和2年3月に改訂された三原市人口ビジョンでは、三原市水道事業経営戦略策定時から人口減少は加速化すると見込まれており、計画と実体の乖離が大きくなった場合、今後の水道事業の健全な経営の確保が困難となる事態も想定されることから、実態の把握と分析に努め、適宜、計画の見直しを行うなど、市民に安心で安全な水を安定的に供給できるよう取り組まれたい。

- (3) 市民の日常生活や社会経済活動に欠くことのできないライフラインの一つである水道を安定的に供給するためには、過去に集中的に整備・拡充した水道施設の老朽化に伴う施設の更新や将来発

生が想定される大規模地震等への対策などを、計画的かつ着実に実施する必要がある。人口減少や節水型社会の進展など、本市における水需要の減少に伴い、給水収益は減少傾向が見込まれる中、多額の費用を要する事業の実施に当たっては、企業債の借入等将来に過度の負担とならないよう、適正な財政計画を立て、経営基盤の強化とともに進められるよう要望する。

- (4) 前述した人口減少等に伴う給水収益の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増加、災害に備えた施設の強靱化や応急給水・復旧体制の整備といった課題のほか、水道事業を支える人材の育成・確保等は本市の喫緊の課題であるとともに、同様の課題を抱える県内の自治体も多くあるものと推測される。

このような状況のもと、広島県においては、令和2年6月に策定された広島県水道広域連携推進方針に基づき、県内の水道事業の広域連携による課題解決に向け、令和4年11月の企業団設立並びに令和5年度からの企業団による事業開始を目途に取組を進められており、令和3年4月には広島県水道企業団設立準備協議会が設置され、本市も当該協議会に参加する中で広域連携の有効性等を整理し、企業団への参加の可否を見極めることとされている。

広域連携は本市の抱える課題解決に向けた有効な対策の一つであると考えているが、広域連携へ参画されていない自治体もあることから、その経済性や効率性、安全性、市町間の公平性等について十分検討を行い、市民等の意見に配慮したうえで、企業団への参加の可否を慎重に判断されることを要望する。

以 上

附 表

比較損益計算書

附表 1

区 分	令和 2 年 度				平成 31 年 度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度 増 減 比 (%)	対前年度 増 減 額 (円)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 営 業 収 益	2,462,543,200	79.9	△2.6	△ 64,960,400	2,527,503,600	80.2
給 水 収 益	2,453,480,138	79.6	△2.6	△ 66,257,796	2,519,737,934	80.0
そ の 他 営 業 収 益	9,063,062	0.3	16.7	1,297,396	7,765,666	0.2
2 営 業 外 収 益	620,815,577	20.1	5.9	34,658,192	586,157,385	18.6
受 取 利 息	1,078,178	0.0	△46.2	△ 925,754	2,003,932	0.1
他 会 計 補 助 金	246,275,667	8.0	14.3	30,783,999	215,491,668	6.8
分 担 金	36,360,000	1.2	16.3	5,100,000	31,260,000	1.0
手 数 料	53,596,526	1.7	10.5	5,106,842	48,489,684	1.5
雑 収 益	11,342,559	0.4	△11.9	△ 1,525,662	12,868,221	0.4
長 期 前 受 金 戻 入	272,162,647	8.8	△1.4	△ 3,881,233	276,043,880	8.8
3 特 別 利 益	120,709	0.0	△99.7	△ 37,700,696	37,821,405	1.2
固 定 資 産 売 却 益	48,702	0.0	2,219.1	46,602	2,100	0.0
そ の 他 特 別 利 益	72,007	0.0	△99.8	△ 37,747,298	37,819,305	1.2
収 益 合 計	3,083,479,486	100.0	△ 2.2	△ 68,002,904	3,151,482,390	100.0
1 営 業 費 用	2,325,165,509	92.8	△ 1.2	△ 27,162,078	2,352,327,587	91.4
原 水 及 び 浄 水 費	736,792,841	29.4	2.2	15,532,392	721,260,449	28.0
配 水 及 び 給 水 費	263,609,173	10.5	0.1	385,015	263,224,158	10.2
業 務 費	120,028,421	4.8	△ 2.5	△ 3,138,973	123,167,394	4.8
総 係 費	144,432,819	5.8	△ 7.2	△ 11,247,912	155,680,731	6.1
減 価 償 却 費	1,035,879,915	41.3	△ 0.7	△ 6,898,263	1,042,778,178	40.5
資 産 減 耗 費	24,414,420	1.0	△ 47.1	△ 21,781,197	46,195,617	1.8
そ の 他 営 業 費 用	7,920	0.0	△ 62.4	△ 13,140	21,060	0.0
2 営 業 外 費 用	180,515,367	7.2	△ 9.3	△ 18,514,392	199,029,759	7.7
支 払 利 息	179,388,967	7.2	△ 8.5	△ 16,720,393	196,109,360	7.6
雑 支 出	1,126,400	0.0	△ 61.4	△ 1,793,999	2,920,399	0.1
3 特 別 損 失	420,188	0.0	△ 98.2	△ 22,868,115	23,288,303	0.9
固 定 資 産 売 却 損	19,458	0.0	△ 99.9	△ 23,231,413	23,250,871	0.9
過 年 度 損 益 修 正 損	400,730	0.0	970.6	363,298	37,432	0.0
費 用 合 計	2,506,101,064	100.0	△ 2.7	△ 68,544,585	2,574,645,649	100.0
当 年 度 純 利 益	577,378,422	—	0.1	541,681	576,836,741	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	—	—	—	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	268,511,691	—	皆 増	268,511,691	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	845,890,113	—	46.6	269,053,372	576,836,741	—

比較貸借対照表

附表2

区 分	令和 2 年 度				平成 31 年 度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	対前年度 増 減 比 (%)	対前年度 増 減 額 (円)	金 額 (円)	構成比 (%)
1 資 産 の 部						
(1) 固 定 資 産	28,571,380,198	91.9	△ 0.5	△ 142,888,894	28,714,269,092	91.4
有 形 固 定 資 産	27,812,736,971	89.4	△ 0.7	△ 205,835,120	28,018,572,091	89.2
無 形 固 定 資 産	758,643,227	2.5	9.0	62,946,226	695,697,001	2.2
(2) 流 動 資 産	2,531,604,920	8.1	△ 6.7	△ 181,235,790	2,712,840,710	8.6
現 金 及 び 預 金	2,187,549,995	7.0	△ 5.0	△ 116,195,319	2,303,745,314	7.3
未 収 金	281,359,101	0.9	△ 0.2	△ 639,186	281,998,287	0.9
(貸 倒 引 当 金)	△ 226,746	0.0	—	341,113	△ 567,859	0.0
貯 蔵 品	7,898,080	0.0	16.2	1,102,700	6,795,380	0.0
前 払 費 用	234,490	0.0	△ 21.2	△ 63,098	297,588	0.0
前 払 金	54,640,000	0.2	△ 54.6	△ 65,782,000	120,422,000	0.4
そ の 他 流 動 資 産	150,000	0.0	0.0	0	150,000	0.0
資 産 合 計	31,102,985,118	100.0	△ 1.0	△ 324,124,684	31,427,109,802	100.0
1 負 債 の 部						
(1) 固 定 負 債	11,798,989,340	37.9	△ 7.1	△ 903,900,822	12,702,890,162	40.4
企 業 債	11,475,586,511	36.9	△ 7.3	△ 909,179,719	12,384,766,230	39.4
引 当 金	323,402,829	1.0	1.7	5,278,897	318,123,932	1.0
(2) 流 動 負 債	1,629,185,375	5.2	△ 0.9	△ 14,365,231	1,643,550,606	5.3
未 払 金	280,157,254	0.9	△ 41.2	△ 196,553,069	476,710,323	1.5
前 受 金	515,997	0.0	527.7	433,793	82,204	0.0
企 業 債	1,200,179,721	3.8	7.2	80,688,067	1,119,491,654	3.6
引 当 金	23,272,700	0.1	△ 2.6	△ 617,606	23,890,306	0.1
そ の 他 流 動 負 債	125,059,703	0.4	435.0	101,683,584	23,376,119	0.1
(3) 繰 延 収 益	4,780,405,399	15.4	△ 3.2	△ 157,708,429	4,938,113,828	15.7
長 期 前 受 金	11,735,598,853	37.7	△ 0.1	△ 16,473,951	11,752,072,804	37.4
収 益 化 累 計 額	△ 6,955,193,454	△ 22.3	—	△ 141,234,478	△ 6,813,958,976	△ 21.7
負 債 合 計	18,208,580,114	58.5	△ 5.6	△ 1,075,974,482	19,284,554,596	61.4
2 資 本 の 部						
(1) 資 本 金	11,251,734,591	36.2	4.2	450,515,256	10,801,219,335	34.4
(2) 剰 余 金	1,642,670,413	5.3	22.5	301,334,542	1,341,335,871	4.2
資 本 剰 余 金	12,229,216	0.0	0.0	0	12,229,216	0.0
利 益 剰 余 金	1,630,441,197	5.3	22.7	301,334,542	1,329,106,655	4.2
(うち当年度未処分利益剰余金)	845,890,113	—	46.6	269,053,372	576,836,741	—
資 本 合 計	12,894,405,004	41.5	6.2	751,849,798	12,142,555,206	38.6
負 債 ・ 資 本 合 計	31,102,985,118	100.0	△ 1.0	△ 324,124,684	31,427,109,802	100.0

キャッシュ・フロー計算書

附表3

(単位：円)

科 目	令和2年度	平成31年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	577,378,422	576,836,741	541,681
減価償却費	1,035,879,915	1,042,778,178	△ 6,898,263
固定資産除却費	19,982,420	46,075,617	△ 26,093,197
退職給付・賞与引当金の増減額 （△は減少）	4,661,291	△ 37,128,770	41,790,061
長期前受金戻入額	△ 272,162,647	△ 276,043,880	3,881,233
受取利息及び配当金	△ 1,078,178	△ 2,003,932	925,754
支払利息及び企業債取扱諸費	179,388,967	196,109,360	△ 16,720,393
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 29,244	23,248,771	△ 23,278,015
未収金の増減額（△は増加）	639,186	91,349,476	△ 90,710,290
未払金の増減額（△は減少）	△ 196,553,069	△ 67,972,895	△ 128,580,174
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 945,200	1,543,840	△ 2,489,040
その他流動資産の増減額	65,503,985	△ 115,454,135	180,958,120
その他流動負債の増減額	102,117,377	△ 40,555,314	142,672,691
小計	1,514,783,225	1,438,783,057	76,000,168
利息及び配当金の受領額	1,078,178	2,003,932	△ 925,754
利息の支払額	△ 179,388,967	△ 196,109,360	16,720,393
計	1,336,472,436	1,244,677,629	91,794,807
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 803,310,612	△ 888,650,307	85,339,695
有形固定資産の売却による収入	98,724	179,393,202	△ 179,294,478
無形固定資産の取得による支出	△ 103,933,809	△ 62,780,268	△ 41,153,541
国庫補助金等による収入	0	43,139,000	△ 43,139,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 3,610,399	0	△ 3,610,399
負担金による収入	112,108,617	52,342,419	59,766,198
計	△ 798,647,479	△ 676,555,954	△ 122,091,525
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	291,000,000	475,600,000	△ 184,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	△ 1,119,491,652	△ 961,692,397	△ 157,799,255
他会計などからの出資による収入	174,471,376	138,099,558	36,371,818
計	△ 654,020,276	△ 347,992,839	△ 306,027,437
資金増加額（又は減少額）	△ 116,195,319	220,128,836	△ 336,324,155
資金期首残高	2,303,745,314	2,083,616,478	220,128,836
資金期末残高	2,187,549,995	2,303,745,314	△ 116,195,319

給水収益（用途別）調定表

附表 4

区 分	一 般 用	船 舶 用	臨 時 用	計
1 件 数（件）				
令和 2 年 度	469,832	119	260	470,211
平成 31 年 度	471,660	115	550	472,325
対前年度増減	△ 1,828	4	△ 290	△ 2,114
対前年度増減比（%）	△ 0.4	3.5	△ 52.7	△ 0.4
2 有収水量（m ³ ）				
令和 2 年 度	9,339,468	188,256	4,738	9,532,462
平成 31 年 度	9,433,703	219,050	21,311	9,674,064
対前年度増減	△ 94,235	△ 30,794	△ 16,573	△ 141,602
対前年度増減比（%）	△ 1.0	△ 14.1	△ 77.8	△ 1.5
3 調定額（円：税込）				
令和 2 年 度	2,615,918,427	79,093,211	3,679,459	2,698,691,097
平成 31 年 度	2,626,457,391	90,304,896	15,178,556	2,731,940,843
対前年度増減	△ 10,538,964	△ 11,211,685	△ 11,499,097	△ 33,249,746
対前年度増減比（%）	△ 0.4	△ 12.4	△ 75.8	△ 1.2
4 1 m ³ 当たり収益（円：税込）				
令和 2 年 度	280.1	420.1	776.6	283.1
平成 31 年 度	278.4	412.3	712.2	282.4
対前年度増減	1.7	7.8	64.4	0.7
対前年度増減比（%）	0.6	1.9	9.0	0.2

経営分析表

附表5

区分	項目	令和2年度	平成31年度	算定方式	説明
構成比率	固定資産比率 %	91.9	91.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の割合から、事業の財産構成の適正化をみる。比率が低いほど良く、高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
	固定負債率 %	37.9	40.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合から、事業の他人資本依存度を示す。自己資本構成比率の逆の概念であり、比率は低いほど良い。
	自己資本率 %	56.8	54.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合から、事業の固定的・長期的安全性をみる。自己資本は返済の不要な資本であるため、比率が高いほど良く、経営が健全であることを表す。
財務比率	固定資産対長期資本比率 %	96.9	96.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期資本によってどの程度賄われているかを示すもので、事業の固定的・長期的安全性をみる。比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
	固定比率 %	161.7	168.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる。比率は100%以下が望ましく、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることを表す。
	流動比率 %	155.4	165.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、短期債務に対する支払能力を示す。比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び換金性の高い未収金等の割合から、短期債務に対する支払能力をより厳密に示す。比率は100%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率) %	151.5	157.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は流動比率よりも、事業体の支払能力をより厳密に計ることができる。これらの比率により支払能力をみる場合、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産(当座資産)の大小にあるのか、負債にあるのかを確かめることが大切である。

区分	項目	令和2年度	平成31年度	算定方式	説明	
回転率	当年度減価償却率	%	4.1	4.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{※減価償却資産}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。
	総収支比率	%	123.0	122.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	事業活動に要する費用が、当該収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど良く、100%未満の場合は純損失が生じていることを表す。
収益率	営業収支比率	%	105.9	107.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	本来の営業活動に要する費用が、当該収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど良く、100%未満の場合は営業損失が生じていることを表す。
	企業債元金償却費対比率	%	146.6	125.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{一長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金の主な償還財源である減価償却費と企業債償還元金との割合から、投下資本の回収と再投資のバランスをみる。比率が低いほど償還能力が高く、投資が健全であることを表す。なお、比率が100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる。
その他	人件費対営業収益比率	%	10.1	10.2	$\frac{\text{※人件費(損益勘定所属職員分)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する人件費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示している。 職員1人当たり営業収益は、営業収益を基準とした損益勘定所属職員1人当たりの労働生産性をみる。数値が高いほど良く、適正な職員の数と配置がされていることを表す。
	職員1人当たり営業収益	千円	82,085	84,250	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{※損益勘定所属職員数}}$	これらの指標は業務の委託化及び設備投資と関係するため、効率性や生産性を検討するうえでは、委託化等に伴う費用や状況を考慮して総合的に判断する必要がある。

※ 減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費

※ 人件費（損益勘定所属職員分）＝給料＋手当等＋賃金＋賞与引当金繰入額＋報酬＋法定福利費＋厚生費＋退職給付費のうち、損益勘定（収益的収支）から給与等が支給される職員に係る費用

※ 損益勘定所属職員数＝損益勘定所属職員の年度末における人数